

さまざまな地域課題

若い人が減って、高齢者が増えたなあ
1人暮らしの高齢者も増えたなあ

町内会役員の担い手や活動する人がいなくなったなあ

高齢者や子どもを見守る人が必要だなあ

町内会だけでは大変な問題はどうかいいのかなあ

近所付き合いが少なくなったなあ

防犯、防災、交通安全は大丈夫かなあ

地域ニーズの多様化

これまで、公共サービスは行政が提供するものと思われてきました。しかし、多様化する市民ニーズに行政だけでは対応できなくなってきました。

地域性や課題の特性に応じたニーズにきめ細やかに対応するためには、地域に係わる多様な団体が連携・協力していく必要があると考えられます。

広域コミュニティの必要性とは…

市では、今後、町内会の高齢化・小規模化が加速的に進行すると予測されています。そのような状況に置かれた際、町内会で解決できない課題を補完し、解決する組織として、概ね小学校区を単位とした広域コミュニティを作ることが必要であると考えています。

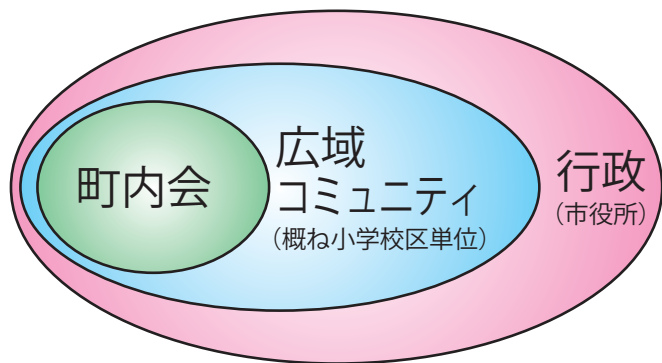


地域づくり座談会（松陽小学校区）
（6月3日回／立崎公民館）
地域の皆さんで、自分の町内会や学区をどんな地域にしていきたいか、何が課題か、地域で守っていききたいものは何かなど、意見を出し合いました。

連載第1回
市の現状と地域課題解決の方向性

人口減少・超高齢化時代を乗り越える
特集
広域コミュニティ

広域コミュニティのイメージ



広域コミュニティが担う機能とは…

市では、広域コミュニティが、さまざまな地域課題について行政と連携しながら取り組みを進めていくことを想定しています。

地域の実情や意向によってそれぞれの広域コミュニティが主体的に検討し、必要に応じて、できることから始めていくことが必要であると考えています。

なお、狭い範囲での助け合いが有効な場合は、これまでどおり町内会が取り組むべきであると考えています。

広域コミュニティの設立に向けた市の支援

- 市では、広域コミュニティの設立や地域課題の解決に向けた取り組みに対して次の支援を実施しています。
- ◎ 取り組み1
地域づくり座談会の開催
 - ◎ 組織化に向けた支援
 - ◎ 組織の事務局を担う人材の確保
 - ◎ 地域課題解決に向けた話し合いの場のコーディネート・育成
 - ◎ 取り組み3
初動期支援
 - (1) 事務局・拠点施設に係る経費
1 地区50万円を上限
 - (2) 地域課題の解決活動に係る経費
1 地区30万円を上限

連載第2回は…

次回の特集では、市が行っている地域づくり座談会の様子などをお知らせします。

特集 連載第1回 おわり

減り続ける人口

本市には、現在、292の町内会がありますが、そのうち200町内会（68・5%）の構成世帯が50世帯以下であり、比較的小きな町内会がたくさんあるという状況になっています。

さらに、人口減少が加速していることに伴う町内会の構成世帯数の減少により、助け合い機能が低下するなどの問題も見受けられるようになってきました。

これらの問題を解決するために、市で取り組みを推進している「広域コミュニティ」について、今月号より不定期連載により特集していきます。

市が平成28年2月に策定した「十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」では、本市の将来の推計人口が、団塊の世代が後期高齢者（75歳）に達し、介護医療費などの社会保障費の急増が懸念されている平成37年には、59,000人を割り込むと推計しています。

以降も人口の減少には歯止めがかからず、平成72年には、年少人口※と老年人口※を合わせた人口が、生産年齢人口※とほぼ等しくなると試算しています。

まさに人口減少、超高齢化時代に突入している状況です。

※年少人口	0～14歳
※生産年齢人口	15～64歳
※老年人口	65歳以上

人口の将来展望（十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（平成28年2月策定）より抜粋）

